

平成22年11月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(第1次追加提案分)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年11月定例会 議案説明資料（第1次追加提案分）目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第19号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		雇用人材総室 (雇用就業支援室)	2
	2 歳入歳出事項別明細書		4
	3 節の明細		6
4 債務負担行為に関する調書	雇用人材総室	7	

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
雇用人材総室	8,815,095	1,200,000	10,015,095	1,000,000		200,000	0	
一般会計合計	22,732,909	1,200,000	23,932,909	1,000,000	0	200,000	0	
<p>説明(主な内容)</p> <p>【一般会計】</p> <p>雇用人材総室</p> <p>(雇用就業支援室)</p> <p>鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業 1,000,000</p> <p>緊急雇用創出事業 200,000</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室](内線:7229)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	1,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000				
トータルコスト	1,000,000	1,000,000	2,000,000	(補正に係る主な業務内容) 基金管理事務				
従事する職員数	0人	0人	0人					
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の目的・概要

臨時的な雇用機会の創出を図る事業を実施することを目的とした鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増しする。

2 主な事業内容

現在、国からの交付金により鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を造成し、雇用機会の創出を図るための事業の財源に充当している。この度、国の補正予算により基金積み増しのための交付金の追加交付が見込まれるため、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増しするもの。

なお、追加交付金は緊急雇用創出事業の内、下記の重点分野雇用創造事業分として交付される見込み。

(重点分野雇用創造事業対象事業)

- 重点分野(従来の福祉、観光、農林業等6分野に加えて、教育・研究分野を追加し、更に県独自で4分野(産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育て)を追加設定予定)での雇用創出を図る事業
- 成長の見込まれる県内産業の求める人材育成を図る事業
- 事業期間(23年度末まで)を一部24年度末まで延長

[緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付決定状況]

(単位:百万円)

	H20 国二次補正	H21 国一次補正	H21 国二次補正	H22 国予備費	H22 国補正	合 計
緊急雇用	1,570	3,620	0	0	0	5,190
重点分野	0	0	1,550	1,000	1,000	3,550
計	1,570	3,620	1,550	1,000	1,000	8,740

※運用益は含まない

3 これまでの取り組み状況、改善点

- ・平成20年度末に国の交付金を受けて15.7億円の基金を造成し、平成21年度から緊急雇用創出事業を開始した。
- ・平成21年度の国の補正予算で51.7億円の追加配分を受け、基金に積み増した。
- ・今年度の国の予備費による経済対策にあわせて10.0億円の基金積み増しを予算計上した。
- ・制度面での制約(事業費に占める人件費割合の要件が高いこと、雇用期間が6ヶ月未満に制限されていたこと)から事業の進捗に支障をきたす事例があったため、国に要望し要件が緩和された。
- ・当初、県・市町村折半としていた予算枠を弾力的に運用することとし、効率的に事業を実施している。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室〔雇用就業支援室〕(内線:7229)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[債務負担行為] 緊急雇用創出事業	4,386,468	(債務負担行為額) 1,000,000 200,000	4,586,468			(債務負担行為額) 1,000,000 〈繰入金〉 200,000		
トータルコスト	4,394,536	200,000	4,594,536	(補正に係る主な業務内容) 基金事業審査				
従事する職員数	1人	0人	1人					
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、臨時的な雇用機会の創出を図るための県及び市町村事業を実施する。また、年度当初からの事業着手と複数年契約ができるよう、債務負担行為により委託先等との調整を含めた事前準備を行う。

2 主な事業内容

(1) 重点分野雇用創造事業の追加実施

現在、同基金を活用した緊急雇用創出事業を実施中であるが、この度、次のとおり重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用)雇用創造事業について下表のとおり拡充・要件緩和が行われる予定。今後見込まれる県事業分として200百万円の枠予算を増額するもの。

○国の補正予算による重点分野雇用創造事業の要件緩和

	従来制度	今回拡充・緩和等
事業期間	23年度末まで	一部事業は24年度末まで
雇用期間	原則1年以内(若年者(40歳未満の者)を対象とした事業に限り1年以上も可能)	介護分野の事業に従事する場合には、再度の雇用を可能とする
対象分野	原則国の定める6分野(新卒者(卒業後3年以内の既卒者を含む)を対象とした事業に限り全分野を対象)	教育・研究分野を追加し、更に県独自で4分野(産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育て)を追加設定予定

(2) 債務負担行為

①重点分野雇用創出事業【限度額:680,000千円(23年度)】

緊急雇用創出事業のうち重点分野に該当する事業について、民間企業等への委託事業により実施。

②地域人材育成事業【限度額:320,000千円(23,24年度)】

重点分野において、雇用しながら行うOJT、OFF-JTの組み合わせによる人材育成を民間企業等への委託事業により実施。

3 これまでの取り組み状況、改善点

- 平成20年度末に国の交付金を受けて15.7億円の基金を造成し、平成21年度から緊急雇用創出事業を開始した。
- 平成21年度の国の補正予算で51.7億円の追加配分を受け、基金に積み増した。
- 今年度の国の予備費による経済対策にあわせて10.0億円の基金積み増しを予算計上した。
- 制度面での制約(事業費に占める人件費割合の要件が高いこと、雇用期間が6ヶ月未満に制限されていたこと)から事業の進捗に支障をきたす事例があったため、国に要望し要件が緩和された。
- 当初、県・市町村折半としていた予算枠を弾力的に運用することとし、効率的に事業を実施している。

平成22年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部					
					補正前	補正額	補正後	1項 労政費		
							補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	902,072		902,072	875,602		875,602	801,918		801,918	
2 給 料	169,335		169,335	139,231		139,231	52,682		52,682	
3 職 員 手 当 等	83,314		83,314	67,747		67,747	25,634		25,634	
4 共 済 費	209,815		209,815	198,719		198,719	166,188		166,188	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金	159,605		159,605	159,605		159,605	159,605		159,605	
8 報 償 費	253,310		253,310	253,119		253,119	105,571		105,571	
9 旅 費	49,182		49,182	44,054		44,054	36,563		36,563	
費用弁 償	33,079		33,079	29,442		29,442	27,447		27,447	
普通旅 費	10,195		10,195	8,945		8,945	6,350		6,350	
特別旅 費	5,908		5,908	5,667		5,667	2,766		2,766	
10 交 際 費	50		50							
11 需 用 費	51,418		51,418	49,503		49,503	16,403		16,403	
12 役 務 費	18,192		18,192	16,389		16,389	10,033		10,033	
13 委 託 料	2,723,873	200,000	2,923,873	2,723,768	200,000	2,923,768	2,496,740	200,000	2,696,740	
14 使用料及び賃借料	64,195		64,195	63,382		63,382	44,105		44,105	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費	2,975		2,975	2,909		2,909	1,518		1,518	
19 負担金、補助及び交付金	3,126,581		3,126,581	3,126,566		3,126,566	3,070,067		3,070,067	
20 扶 助 費	320		320	320		320				
21 貸 付 金	440		440	440		440	440		440	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	1,066,480	1,000,000	2,066,480	1,066,480	1,000,000	2,066,480	1,066,480	1,000,000	2,066,480	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	64		64	64		64				
28 繰 出 金	18,976		18,976	18,976		18,976	18,976		18,976	
予 備 費										
計	8,900,197	1,200,000	10,100,197	8,806,874	1,200,000	10,006,874	8,062,923	1,200,000	9,262,923	
財源内訳	国庫支出金	1,416,840	1,000,000	2,416,840	1,416,840	1,000,000	2,416,840	1,000,112	1,000,000	2,000,112
	地方債									
	その他	6,680,656	200,000	6,880,656	6,680,656	200,000	6,880,656	6,664,661	200,000	6,864,661
一般財源	802,701		802,701	709,378		709,378	398,150		398,150	

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合計						
	1目 労政総務費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別							
1 報 酬	801,918		801,918	909,908		909,908	
2 給 料	52,682		52,682	435,960		435,960	
3 職 員 手 当 等	25,634		25,634	210,745		210,745	
4 共 済 費	156,188		156,188	326,086		326,086	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	159,605		159,605	159,605		159,605	
8 報 償 費	105,271		105,271	481,404		481,404	
9 旅 費	36,059		36,059	113,577		113,577	
費 用 弁 償	27,447		27,447	37,152		37,152	
普 通 旅 費	6,059		6,059	43,477		43,477	
特 別 旅 費	2,553		2,553	32,948		32,948	
10 交 際 費							
11 需 用 費	16,057		16,057	80,698		80,698	
12 役 務 費	9,706		9,706	48,003		48,003	
13 委 託 料	2,469,518	200,000	2,669,518	2,838,535	200,000	3,038,535	
14 使用料及び賃借料	44,065		44,065	139,187		139,187	
15 工 事 請 負 費				559,095		559,095	
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費	1,518		1,518	15,909		15,909	
19 負担金、補助及び交付金	3,067,116		3,067,116	9,444,542		9,444,542	
20 扶 助 費				320		320	
21 貸 付 金				5,640,717		5,640,717	
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投 資 及 び 出 資 金				228,146		228,146	
25 積 立 金	1,066,480	1,000,000	2,066,480	1,066,480	1,000,000	2,066,480	
26 寄 付 金							
27 公 課 費				64		64	
28 繰 出 金	18,976		18,976	33,928		33,928	
予 備 費							
計	8,030,793	1,200,000	9,230,793	22,732,909	1,200,000	23,932,909	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,000,112	1,000,000	2,000,112	1,416,840	1,000,000	2,416,840
	地 方 債						
	そ の 他	6,664,221	200,000	6,864,221	12,936,236	200,000	13,136,236
一 般 財 源	366,460		366,460	8,379,833		8,379,833	

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
積立金	
・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,000,000



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	特 庫 金	地 方 債	其 他	一 般 財 源
平成22年度 緊急雇用創出事業費 (重点分野雇用創出事 業)	千円 委託料総額680,000 千円を限度として、 平成22年度に契約 した額から平成22 年度に支出した額 を差し引いた額		千円 0	平成23年度	千円 限度額に 同じ	国 庫 支 出 金	千円	千円	千円	千円
平成22年度 緊急雇用創出事業費 (地域人材育成事業)	千円 委託料総額320,000 千円を限度として、 平成22年度に契約 した額から平成22 年度に支出した額 を差し引いた額		0	平成23年度から 平成24年度まで	千円 限度額に 同じ					